

エコシステム花岡株式会社 本社

I 浄化等処理施設

平成31年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	エコシステム花岡株式会社
(2) 施設名称	本社
(3) 施設の所在地	秋田県大館市花岡町字堤沢57番地1ほか
(4) 許可番号および許可取得年月日	第0051001101 平成27年4月1日
(5) 処理方法	浄化(抽出、分解)、不溶化
(6) 処理能力	①抽出(生石灰法) 548t/日 ②分解(鉄粉触媒法) 548t/日 ③分解(酸化分解法) 548t/日 ④分解(生物処理) 548t/日 ⑤不溶化 548t/日
(7) 処理前土壌の保管可能容量	1610.88t
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、ベンゼン、クロロエチレン、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、セレン及びその化合物、水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物、ほう素及びその化合物 処理することのできる汚染土壌の濃度上限は無し

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)受入量		6,853	6,038	9,408
(2)処理量 (浄化等処理分)		6,770	6,121	8,819
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量	0	0	2,713
	用途			土木資材等
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量	0	0	0
	用途			再使用なし
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量	6,761	6,932	6,664
	再委託先	埋立処理施設	埋立処理施設	埋立処理施設
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)		83	0	403
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌	0	0	
	処理後土壌	100	89	275

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	4(件)	6(件)	6(件)
	法対象外	9(件)	14(件)	13(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	3,222t	3,623t	3,724t
	法対象外	3,631t	2,415t	5,558t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. ない (全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度	法対象土壌の実施頻度に準ずる。		
	調査方法	法対象土壌の調査方法に準ずる。		

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	—
(2) 運転維持管理担当者	1人	—
(3) 大気関係公害防止担当者	2人	大気関係第1及び2種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	4人	水質関係第1種公害防止管理者
(5) ダイオキシン類関係公害防止担当者	0人	

II 埋立処理施設

平成31年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	エコシステム花岡株式会社
(2) 施設名称	本社
(3) 施設の所在地	最終処分場:花岡町字堤沢69番地
(4) 許可番号および許可取得年月日	第0051001101 平成27年4月1日
(5) 埋立面積	最終処分場:95,000m ²
(6) 埋立容量	最終処分場:1,957,600m ³
(7) 残余容量	280,000m ³ (27年1月1日現在)
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	<p>カドミウム及びその化合物、六価クロム及びその化合物、シアン及びその化合物、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、ジクロロメタン、セレン及びその化合物、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物、ベンゼン、クロロエチレン、ほう素及びその化合物、水銀及びその化合物</p> <p>・最終処分場にあつては、第一種及び第二種有害物質について第二溶出量基準を上限とする。</p>

2. 処理実績

2-1. 処理実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)埋立実績(t)	4,505	1,478	5,239
(2)残容量(m ³)	235,470	213,652	187,247

(H31.4現在)

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	2(件)	0(件)	2(件)
	法対象外	3(件)	4(件)	5(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	1,305t	0t	3,893t
	法対象外	1,710t	1,478t	1,346t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. なし (全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

2-3. 再委託汚染土壌の割合

※直接受入とはサイトから直接搬入されたもの、再委託とは処理施設を経由して搬入されたもの

		法対象	法対象外	合計
(1) 件数の割合				
【平成28年度】	直接受入	%	%	0%
	再委託	%	%	100%
	合計	%	%	100%
【平成29年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託	0%	100%	100%
	合計	0%	100%	100%
【平成30年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託	29%	71%	100%
	合計	29%	71%	100%
(2) 土量の割合				
【平成28年度】	直接受入	%	%	0%
	再委託	%	%	100%
	合計	%	%	100%
【平成29年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託	0%	100%	100%
	合計	0%	100%	100%
【平成30年度】	直接受入	0%	0%	0%
	再委託	74%	25%	100%
	合計	74%	25%	100%

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月
 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月
 平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	—
(2) 運転維持管理担当者	1人	—
(3) 大気関係公害防止担当者	3人	大気関係第1及び2種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	4人	水質関係第1種公害防止管理者

VI その他

1. 都道府県等への処理状況報告

(1) 報告実施状況	① 全案件について報告している ② 法対象案件のみ報告している ③ 求められたときのみ報告している ④ 報告はしていない
(2) 報告頻度	3ヶ月 <input type="text"/> に1回 または (<input type="text"/>)
(3) 報告の義務	① 報告の義務あり ② 任意の報告